

産業支援機関の概要

設立の背景(強み・課題・企業ニーズ)	産業支援機関に必要な機能	具体的な事業
①産業支援機関の設立を求める声が多い	●産業支援機関の設立	
②「健康長寿」・「医療・福祉・介護」が佐久市の強み・特徴 ③「健康・医療」は成長分野 ④「医療・福祉・介護」、「健康増進」分野への参入支援が必要	機能① 《佐久の強み(地域資源)を生かしたヘルスケア関連分野の産業振興》	<ul style="list-style-type: none"> ・市の「保健・医療のつばさ事業」との連携 ・地域の病院・介護施設・大学と企業との連携推進 ・海外展開も含めたヘルスケア関連分野における新たな事業化推進 【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・A社の医療関連機器及びB社のヘルスケア関連機器の販路開拓支援 ・C介護事業者の海外展開支援 ・市内2事業所と大学との連携による新商品開発支援 等
⑤従業員1人当たりの売上金額が低い ⑥受注の減少 ⑦技術開発や販路拡大への支援が必要 ⑧新事業への進出や新製品の開発に対する意欲の不足	機能② 《既存事業拡大と技術連携による新製品・新サービス等の開発支援》	<ul style="list-style-type: none"> ・専門技術・知識を有するコーディネータ等による企業課題への相談対応 ・IoT/AI等の導入促進(企業の人材不足克服と企業競争力強化) ・ワークライフバランスの実現と働き方改革の推進 【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・市内2企業と大手企業の連携による新製品開発支援 ・D社と首都圏企業のマッチングによる新事業への展開支援 ・E社の業務改善及び人材教育による生産性向上支援 等
⑨優秀な人材の不足 ⑩技術系の専門人材や基礎研究を進めるための人材の確保・大学等との連携強化 ⑪各種関係機関等との連携体制・ネットワークの強化	機能③ 《関係機関との連携・ネットワークの強化》 ※人材確保や育成は東信州次世代イノベーションセンターと連携して行うなど、市の産業支援機関だけで全てを解決するのではなく、他の機関との連携・役割分担により、重複を省く。	<ul style="list-style-type: none"> ・行政との連携による地域の中核企業の育成及び誘致 ・創業希望者の相談対応と創業支援施設等の活用支援 ・企業の相談内容に応じた最適な関係機関等への橋渡し(活用支援) 【具体例】 <ul style="list-style-type: none"> ・東信州次世代イノベーションセンターとの連携による人材確保・育成の強化 ・G社の新製品開発に係る長野県工業試験場との連携支援 ・他の支援機関等との連携による展示会・商談会への参加・出展 等

産業支援機関の組織概要

名称	佐久産業支援センター					収支イメージ
組織体制	※組織形態は、法人(一般社団)を想定					
	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	内 容
活動内容	設立準備期間	事業立上	支援業務推進	→		収入 企業等からの会費収入、事業収入(相談料等)、 商工団体及び市からの負担金
専任者	2	3	3	3		支出 事業推進費(コーディネータ等人件費) 運営管理費(事務所賃借料、事務費、通信費、広報活動費等)
※H32年度までの事業成果の状況等により、産業支援機関のあり方等の見直しを行う。						
※非常勤のアドバイザーは含まない。						

・専門のノウハウを持つコーディネータ及びアドバイザーが企業からの相談に対応し、課題克服に向け支援する。
・企業からのあらゆる相談の窓口となり、自ら対応できない案件は専門の機関へつなぐことで、課題克服を後押しする。

産業支援機関が目指す活動推進体制及び各種関係機関との連携体制のイメージ

推進体制

【推進方法】

市や商工団体と一体となって業務を推進し、地域産業の競争力強化を図るとともに、市・県内外の関係機関と連携し、より一層の産業の発展を目指す。

〔産業支援機関の役割〕

・市の産業振興ビジョンの推進主体として支援業務を実践

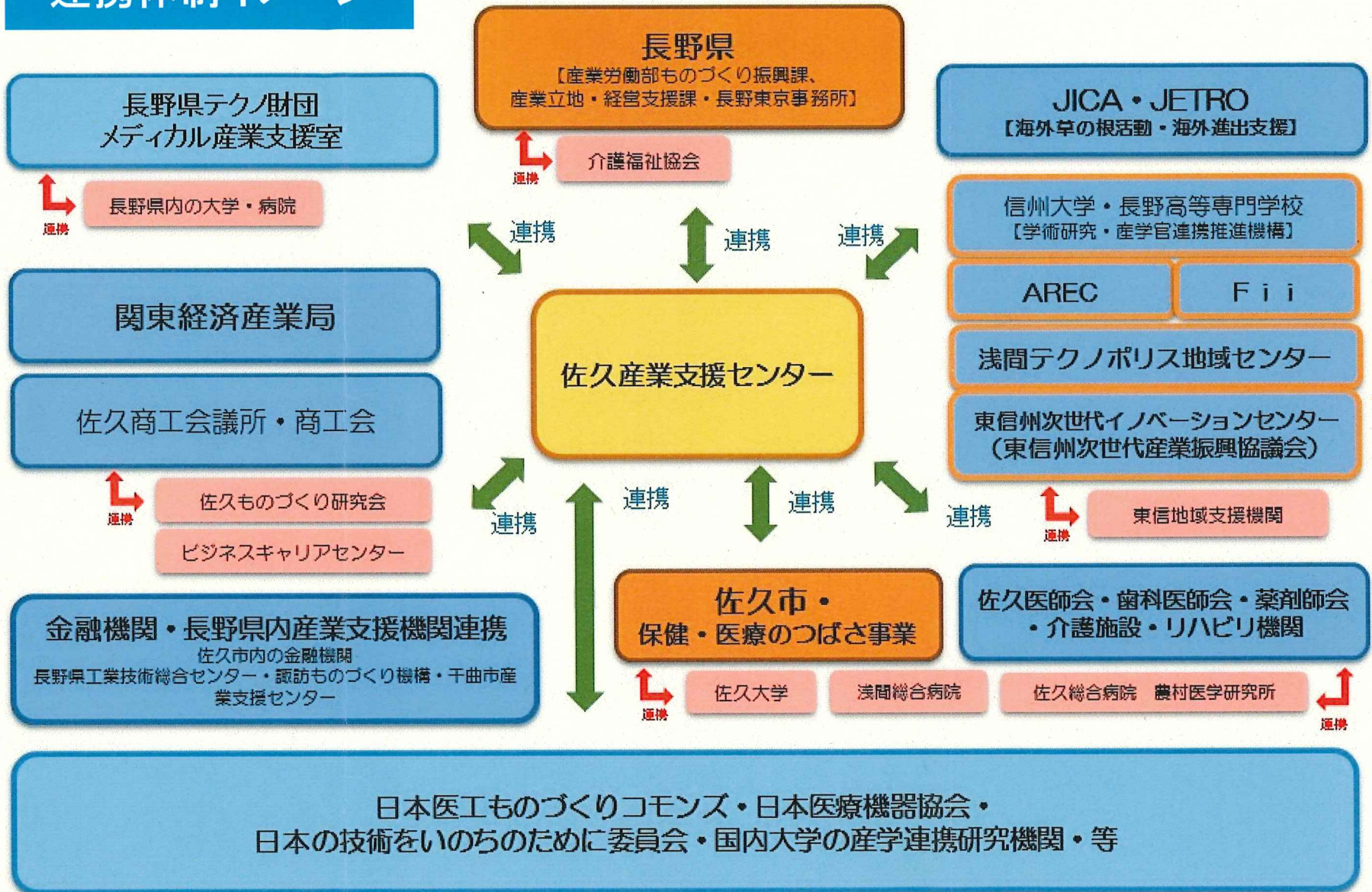
〔佐久市の役割〕

・産業支援機関と連携し、各種施策・事業を推進（必要に応じ企業訪問や展示会等へ市の職員も同行）
 ・各分野、各関係機関との連携のフォロー
 ・活動費用の一部負担

〔商工団体の役割〕

・企業との連携フォロー、アドバイザー人材確保支援
 ・活動費用の一部負担

連携体制イメージ



事業効果

※目標年度:H32

- ①連携体制、ネットワーク構築による新たなビジネスチャンスの創出（種まき）
- ②従業員1人当たり売上金額の向上1,700万円/人→1,800万円/人（+100万円）
- ③健康・医療・福祉商品の新規開発（7件）
- ④雇用人員の増加（+100人）
- ⑤生産現場へのIoT導入等合理化推進と拡大（20社）
- ⑥大学・企業の技術シーズ取り込みによる産学・産産連携事業の推進（5件）
- ⑦新たな海外展開（輸出）件数（3件）
- ⑧成功事例の積上げによる企業の新事業等への進出意欲の向上
- ⑨製造品出荷額の増加（+10億円）

佐久市健康長寿
産業振興ビジョン
の実現